

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 5. 24 第 183 回国会第 14 号

5 月 24 日（金）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 株式会社海外需要開拓支援機構法案（内閣提出第 32 号）

- ・茂木経済産業大臣、江藤農林水産副大臣、菅原経済産業副大臣、山際内閣府大臣政務官、義家文部科学大臣政務官、平経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・三谷英弘君（みんな）及び塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、公明 反対－維新、みんな、共産）
- ・塩谷立君外 3 名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、民主、公明 反対－維新、みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

辻 清 人君（自民）

- ・インドへのアニメ「巨人の星」のリメイク版等の輸出が成功したことを踏まえると、コンテンツの海外展開において業界横断的パッケージ化やローカライズ化が必要だと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・給与水準の低いアニメのクリエイターの待遇改善に向けて支援が必要ではないか。

國 重 徹君（公明）

- ・過去の官民ファンドの失敗例を踏まえた株式会社海外需要開拓支援機構の運営における留意点について伺いたい。
- ・株式会社海外需要開拓支援機構の人材選定の基準及び人員の規模について伺いたい。

近 藤 洋 介君（民主）

- ・国産酒は日本そのものを売り込む輸出戦略となり得るため、その取組状況及び目標を設定しているのか否かを確認したい。また、ユネスコ無形文化遺産の登録に係る政府の取組を伺いたい。
- ・機構の運営は民間に委ねるべきであり、投資先の決定も機構の判断を尊重すべきと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

大 島 敦君（民主）

- ・「クールジャパン」という名称は適切であるのか。より広がりを持たせた概念であるべきではないのか。
- ・機構の経営陣の人選方法についてどのように考えているのか。大企業に眠る人材を積極的にヘッドハンティングすべきではないか。

木 下 智 彦君（維新）

- ・中小企業の海外展開等を支援する既存の機関が複数ある中、新たにクールジャパン関連の支援を行う機構を設立するのではなく、中小企業支援施策全体をまとめて一貫通貫的に支援できる組織を創設した方が良く考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・機構が出資等の支援を行うに当たっては、出資先企業の財務諸表等を可能な限り開示すべきだと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

丸 山 穂 高君（維新）

- ・機構において、最終的に損失が生じた場合の補てんはどうなるのか。また、その場合の責任の所在はどこにあるのか。更には、国民への情報開示をどのように考えているか。
- ・産業革新機構、JETRO、中小企業基盤整備機構、日本政策金融公庫など既存の支援機関がある中、何故新たに機構を設立する必要があるのか。また、既存支援施策との連携をどのように考えているのか。

三 谷 英 弘 君 (みんな)

- ・支援基準の中で、「収益性、波及効果等の観点から」とあるが、「波及効果」とはどのようなことを想定しているのか。
- ・具体的な支援対象の一つとして「物理的空間の整備・確保」が想定されているが、箱ものを手配するだけで収益性が上がるのか。世界の日本人街を例にとると非常に心もとないが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也 君 (共産)

- ・機構の出資対象事業者は会社法の情報開示規定の適用を受ける会社に限られておらず、外部から財務状況が分からない匿名組合のような組織も対象となるとされるが、国民への説明責任を果たす観点からすると、対象事業者に財務諸表等の情報開示を義務付けることが必要ではないか。
- ・クールジャパンの担い手であるアニメーターが貧困に苦しんでいる状況について、茂木経済産業大臣はどのように考えているのか。